

各 位



平成 17 年 11 月 10 日

会社名 レ シ ッ プ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 杉 本 眞  
(コード番号：7 2 1 3)  
問合せ先 取締役管理本部長 山 口 芳 典  
( TEL. 058-323-7647)

### 平成 18 年 3 月期の業績見通しについて

平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) における当社グループ及び当社の業績見通しは、次のとおりであります。

#### 【連結通期】

(単位: 百万円・%)

項目	平成 18 年 3 月期(計画)		平成 17 年 3 月期(実績)	
	売上高	構成比	前年比	構成比
売上高	16,139	100.0	98.7	100.0
経常利益	820	5.1	73.0	6.9
当期純利益	483	3.0	73.9	4.0
1 株当たり当期純利益	77 円 01 銭		1,077 円 01 銭 (107 円 70 銭)	

#### 【単体通期】

(単位: 百万円・%)

項目	平成 18 年 3 月期(計画)		平成 17 年 3 月期(実績)	
	売上高	構成比	前年比	構成比
売上高	13,000	100.0	98.2	100.0
経常利益	730	5.6	75.3	7.3
当期純利益	449	3.5	78.2	4.3
1 株当たり当期純利益	71 円 60 銭		933 円 54 銭 (93 円 35 銭)	
1 株当たり配当金	10 円		100 円 (10 円)	

(注) 1. 平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 18 年 3 月期(計画)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 6,282,100 株により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加分 117,000 株は含めておりません。

2. 平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、平成18年3月期(計画)の1株当たり当期純利益の算定に当たっては適用しておりません。

3. 平成17年11月4日付をもって、1:10の株式分割を行っております。株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を( )内に記載しております。

【平成18年3月期業績見通しの前提条件】

(1) 連結

(売上高)

平成18年3月期は一部の製品で前年を下回ることが予想され、同期の売上高予想は161億39百万円と前連結会計年度に比べ1.3%の減少を見込んでおります。この主な要因はセグメント別に次のように考えております。

- ・ 輸送機器事業におきましては、バス用運賃収受システム並びに後方支援ソフト等の販売増が見込まれますものの、前年度発生いたしました新紙幣発行にともなう紙幣識別機関係の売上が前年度でほぼ終了し今年度はほとんど発生しないことが見込まれますため、同事業の売上高は前期比4.7%減の96億17百万円と見込んでおります。
- ・ S&D事業におきましては、米国におきますネオン変圧器の販売の好調と併せ、新製品であります電子バラスト(電子式蛍光灯安定器)の市場投入、国内でのネオン看板の取替需要に伴う電子式ネオン変圧器の販売の好調が予想され、同事業の売上高は前期比18.6%増の17億21百万円と見込んでおります。
- ・ 産業機器事業におきましては、レシップ(株)におきましてのフォークリフト用充電器、並びにレシップ電子(株)におきます薄型テレビ用チューナー基板の受注が好調であります反面、小型液晶パネル組立の受注がデジタルカメラ市場における需要の一巡により大きく減少する見込みであり、同事業の売上高はほぼ前年並みの48億円と見込んでおります。

(売上原価)

前連結会計年度に引き続き仕入原価の低減、連結ベースでの原価計算を意識した仕入方法の見直しなどを実施しておりますが、当連結会計年度において市場投入されますS&D事業での電子バラストなどが量産体制の整うまでの間原価高となることと併せ、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDにて生産されます巻線式ネオン変圧器が、鋼材並びに銅価格の急激な高騰により売上原価を押し上げることとなり、当連結会計年度の売上原価率は前連結会計年度を0.4ポイント上回る75.7%と見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

経費の削減対策としてテレビ会議システムの導入や、IP電話の導入などによるランニングコストの削減、並びにグループをあげての経費削減活動を行っておりますが、株式公開関連費用といたしまして約70百万円を織り込むとともに売上高の増加に伴う物流費の増加を見込み、販売費及び一般管理費は31億9百万円(前期比6.6%増)と見込んでおります。

(営業外収益・費用)

営業外収益はレシップ(株)に入る外部からの賃貸収入が主であり、当該賃貸契約に基づき算定しております。また、営業外費用は主にレシップ(株)の借入金の支払利息並びに手形売却損等の計画値を計上しております。

(当期純利益)

予測税率に基づき税金費用353百万円(前期比24.0%減)を見込んだ結果、当連結会計年度は483百万円(前期比26.1%減)を見込んでおります。

(2) 単体

連結と同様の前提条件で業績予想を作成しております。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。